

災害時の避難情報伝達のあり方は

岡野 数正 議員

答 「防災情報電話」の加入を促進する



〔岡野〕 7月豪雨で避難情報を発令したものの、両音等により十分な情報伝達が出来なかった。豪雨の中でも市民の命を守る為の、有効な情報伝達は、

〔岡野〕 防災情報電話の加入者増は有効。さらに避難時の近所への声掛けは重要と考えるが。

〔危機管理監〕 自主防災の理想的な形と考えます。地域と一緒に考え進めてまいります。

〔岡野〕 防災は自助・共助・公助と言われるが、避難には「近助」も重要となる。コミュニケーションを活用した取り組みも要望する。

〔市長〕 避難情報を確実に伝達するため、市内放送以外にも防災メールや防災情報電話の加入を促進し、合わせて出前講座などを通じて、避難情報の入手方法や避難行動について市民への周知をはかります。

「縁」を通じた事業内容と効果について

〔岡野〕 平成30年度主要施策には縁をキーワードにした事業が数多く展開されている。その事業内容と効果は。

〔市長〕 縁による地方創生プロジェクトとして、

◎交流促進による縁づくり事業

◎縁のある人の定着促進事業

◎次代への縁の承継事業

◎首都圏江田島縁つなぎ事業

◎縁づくり江田島海生交流事業

これら多くの事業を展開し、人口減少傾向の改善に努めます。

〔岡野〕 人口減少改善のため、江田島市出身者が多く住んでいると思われる広島市を「縁」をつなぐ強化地域として事業展開をしています。

〔企画部長〕 隣接する、大都市圏の広島市民との縁



答 関係団体と協力して流出防止に取り組み

〔胡子〕 カキ養殖用のプラスチックパイプ、ペットボトルなど漂着ごみが今年、大きく取り上げられた。本市の産業及び環境における重要課題の一つであり、海ごみ削減の基本的な対策は。

〔胡子〕 カキ養殖用のプラスチックパイプ、ペットボトルなど漂着ごみが今年、大きく取り上げられた。本市の産業及び環境における重要課題の一つであり、海ごみ削減の基本的な対策は。

〔市長〕 海ごみプロジェクトの取り組み(①海ごみの現状把握、②漂着ごみ対策の推進、③漂流、海底ごみ対策の推進、④ごみのポイ捨て防止の啓発活動)として補正予算を含め約1千万円を計上し、対応しました。現在、広島県がカキ養殖資材の流出の実態調査をしています。広島かき生産対策協議会や広島県西部漁業振興対策協議会、市内11漁協と協力してカキ生産地の自治体として、率先し

〔市民生活部長〕 環境センターに置いて、回収された発泡スチロールを減容してリサイクル業者に引き渡しています。

〔胡子〕 平成28年度から海浜清掃をしている重点区域の根拠は。

本市における小中学校のいじめ問題について

浜西 金満 議員

答 早期発見・早期対応に努める

れ1件報告されています。

〔浜西〕 文部科学省が示すいじめ対策に被害者の出席停止があるが、本市ではそのような事例があるのか。

〔教育次長〕 平成25年9月に施行された、いじめ防止対策推進法において、いじめられた児童生徒が安心できるように、出席停止制度を適切に運用するように規定されました。本市においてこれまで認知したいじめの事案で、加害者の保護者に対して、児童生徒の出席停止を命じた事例はありません。

〔教育次長〕 本市での発生状況は、LINEによるいじめが、平成28年度に小学校、中学校でそれぞれ

援をPRすべきでは。

〔市民生活部長〕 県から登録団体に(傷害・賠償責任保険の)保険料・資材提供があります。県とタイアップして周知し、ボランティアの協力を得たいと思います。

〔胡子〕 江田島市として県及び近隣市町との連携を図り、環境基本計画にある海ごみ削減プロジェクトの推進をお願いする。

その他、次の項目を質問。
・海ごみ対策をする事業者への支援について

〔浜西〕 不登校に目を向けると平成23年度まで減り続けた後、増加に転じている。スマートフォンが子どもに普及し始めた時期と関係性があると考えられるが、本市の実態は。

〔教育次長〕 本市の実態としては、相関関係があるとは考えていません。しかし、スマートフォンが普及により、生活習慣が乱れることもあるので、児童生徒や保護者を対象に、スマートフォンについて講習会の実施等、啓発活動に取り組んでいます。

〔浜西〕 小中学校という大事な時期にいじめや不登校にならないように、今後いじめ等の早期発見と早期対応に努めていただきたい。

〔浜西〕 本市ではいじめ問題に対する対応の在り方についてどのように取り組んでいるか。